

平成22年度 北上市の財政状況 (詳細版)

新地方公会計制度による財務書類

(総務省方式改訂モデルに基づく財務4表)

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

平成24年3月



北上市

目 次

I	新地方公会計制度による財務書類について	1
1	新地方公会計制度による財務書類.....	1
2	財務4表の相関関係.....	3
3	作成モデル及び会計方針.....	4
II	財務書類の分析	7
1	普通会計の財務書類の要旨.....	7
2	普通会計の分野別の分析.....	13
3	普通会計の財務指標の分析.....	16
4	北上市全体の財務書類の要旨.....	22
5	連結財務書類の要旨.....	31
III	基本財務諸表	33
1	普通会計.....	33
2	北上市全体の会計.....	39
3	連結会計.....	43

I 新地方公会計制度による財務書類について

1 新地方公会計制度による財務書類

(1) 財務4表について

新地方公会計制度による財務書類とは、以下に示す4つの表をいいます。この財務諸表は発生主義の考え方に基づいて作成されています。それぞれの表の詳細については説明欄のとおりです。

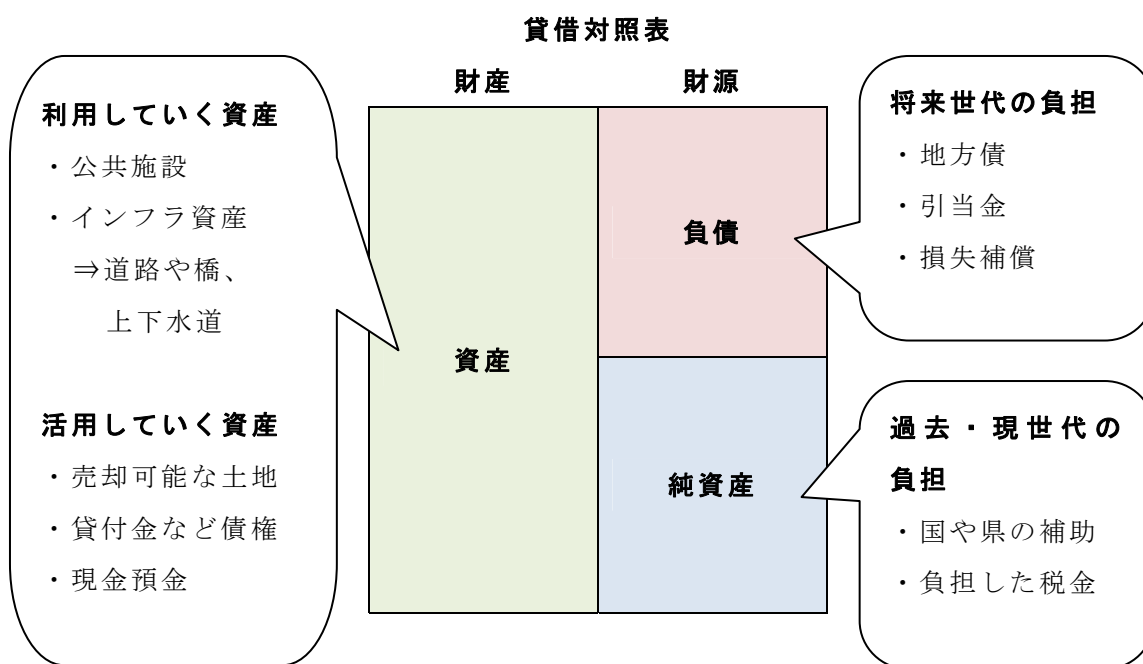
名称	説明
貸借対照表	一定時点におけるその会計が保有する「資産」と、その資産を形成した財源である「負債」と「純資産」を対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	一定期間の行政活動のうち、資産形成につながらない人件費や物件費や物件費などの行政サービスの経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料などの財源を対比させた一覧表です。
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」の部に計上されている数値がどのように変動したかを示した一覧表です。
資金収支計算書	歳計現金の出入りの情報を「経常収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に区分して示した一覧表です。

(2) 財務書類の作成によりわかること

財務書類の作成により、資産・債務というストックの情報や減価償却費などの現金支出を伴わないコストの情報が明らかになりますので、現金主義に基づいて作成されている従来の歳入歳出決算書のみでは把握が難しかった情報が明らかになります。

従来の決算書では把握が難しかったこと		財務4表
<ul style="list-style-type: none"> ・次世代に引き継ぐ資産は、いくらあるのか？ ・資産はどのような財源で形成されているのか？ 	⇒	貸借対照表
<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスにコストがどのくらいかかったか？ ・行政サービスの受益者の負担はどのくらいか？ 	⇒	行政コスト計算書
<ul style="list-style-type: none"> ・資産を構成する財源はどう変化したか？ ・資産の価値がどう変化したのか？ 	⇒	純資産変動計算書
<ul style="list-style-type: none"> ・当該年度の資金の変動要因はなにか？ ・各々の経費はどのような財源で賄われたか？ 	⇒	資金収支計算書

例えば、地方公共団体の貸借対照表をみると、以下の要素で構成されているといえます。

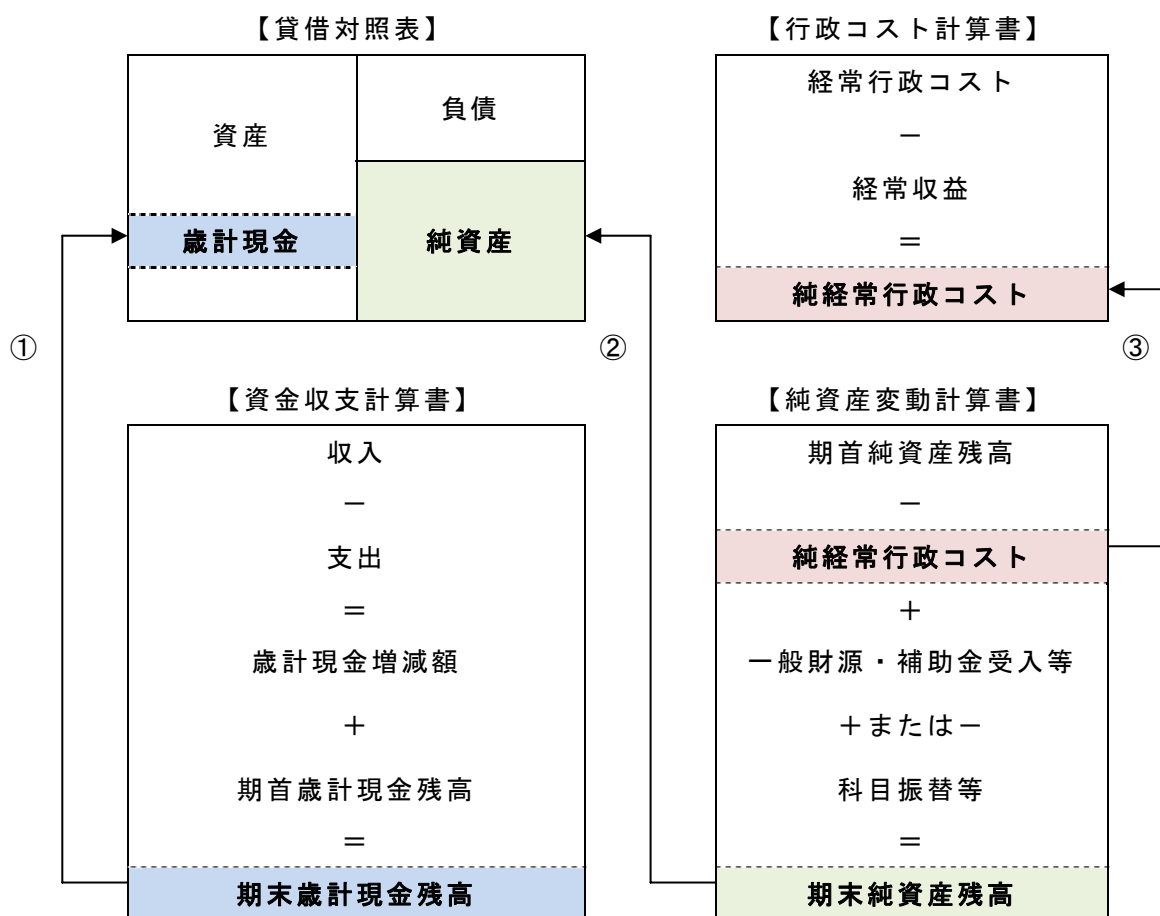


2 財務4表の相関関係

財務書類は、各々が独立しているわけではなく、有機的に結びついています。

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」は、純資産変動計算書において純資産の減少要因となります。そして、1年間の様々な純資産変動の結果を反映した純資産変動計算書における「期末純資産残高」が貸借対照表の「純資産の合計」となります。

1年間の歳計現金の増減の結果を反映した資金収支計算書における「期末歳計現金残高」が貸借対照表の流動資産の部「歳計現金」となります。



※① 【資金収支計算書】 期末歳計現金残高 は
【貸借対照表】 歳計現金 と一致

② 【純資産変動計算書】 期末純資産残高 は
【貸借対象表】 純資産 と一致

③ 【純資産変動計算書】 純経常行政コスト は
【行政コスト計算書】 純経常行政コスト と一致

3 作成モデル及び会計方針

(1) 作成モデル

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類は、平成19年10月に総務省より示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

(2) 会計方針

ア 普通会計の財務書類

普通会計の財務書類は、一般会計と土地取得会計を対象としています。

イ 北上市全体の財務書類

北上市全体の財務書類は、普通会計に加えて公営事業会計（及び公営企業会計）が含まれます。

ウ 連結財務書類

連結財務書類は、北上市全体の財務書類に加えて一部事務組合、広域連合、地方公社及び公益法人が含まれます。

平成22年度 連結対象団体(会計)一覧

連結区分	団体区分	名称	連結対象	出資・経費 負担割合 (%)	備考
連結会計	普通会計	一般会計	○		
		土地取得	○		
	公営事業会計	水道	○		地方公営企業法の適用会計
		下水道	○		地方公営企業法の適用会計
		国民健康保険	○		
		老人保健	○		
		後期高齢者医療	○		
		介護保険(保険事業)	○		
		介護保険(介護サービス事業)	○		
		工業団地	○		
		農業集落排水	○		
		駐車場	○		
		宅地造成	○		
		一部事務組合 ・ 広域連合等	岩手中部広域水道企業団	○	48.47
	北上地区広域行政組合		○	44.76	比例連結団体
	岩手中部広域行政組合		○	36.33	比例連結団体
	北上地区消防組合		○	84.84	比例連結団体
	岩手県市町村総合事務組合		×	-	主な連結対象業務が退職手当支給のため非連結
	岩手県後期高齢者医療広域連合		○	5.55	比例連結団体
	地方三公社	北上地区広域土地開発公社	○	90.00	全部連結団体 (実質的関与割合100%)
	公益法人	(財)北上市自治振興公社	○	100.00	全部連結団体
		(財)北上市文化創造	○	100.00	全部連結団体
		(財)和賀町福祉基金	○	100.00	全部連結団体
(財)北上市体育協会		○	79.50	全部連結団体	

エ 連結の基準

一部事務組合については、財務書類作成済の団体を連結の対象とし、第三セクター等については、出資比率50%以上の団体について、連結の対象としています。

オ 連結の方法

各団体（会計）がそれぞれの法令等に基づき作成している財務書類について、総務省方式改訂モデルの勘定科目に組（振）替えを行っております。また、連結の対象となる会計間で行われている資金の出資・受入、貸付・借入、返済・回収などの内部取引は相殺消去しています。（ただし、年間取引総額が少額な水道料金、下水道使用料、農業集落排水処理施設使用料などは、相殺消去の対象から除いています。）

カ 連結団体の増加による影響

当期から北上地区広域行政組合を連結対象団体に加えましたので、連結純資産変動計算書における期首純資産残高が、前期の連結財務諸表（試作）の純資産残高と一致しておりません。

キ 対象年度

作成基準日は年度末（3月31日）としています。なお、出納整理期間における収納及び出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

ケ 作成基礎データ

普通会計及び公営事業会計については、原則として地方財政状況調査及び地方公営企業決算状況調査の数値を基礎としています。

上記により難しい項目については、歳入歳出決算書、将来負担比率の算定基礎数値や人事担当課提供データを用いて算出しています。

連結会計については、各団体の財務諸表等を基に読替を行い、総務省方式改訂モデルに基づいた財務諸表に作成しなおしています。

コ 有形固定資産

普通会計の有形固定資産は、市有資産の棚卸しにより価額を算定しています。評価の方法については以下のとおりです。

土地のうち、保育所や学校などの事業用資産の敷地は、固定資産税評価額を基礎として評価しています。

償却資産のうち建物は、社団法人全国市有物件災害共済会が算出した再調達価額から減価償却累計額を控除した値を開始時簿価としています。

保険対象とはならない償却資産については、当初取得価額にデフレーターを乗じて再調達価額としています。

償却資産のうち工作物は、決算書及び地方財政状況調査の数値により当初

取得価額を算出し、更にデフレーターを乗じて再調達価額としています。

備品は、取得価額から減価償却累計額を控除した値を開始時簿価としています。

一方、普通建設事業のうち、市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、市が保有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

土地の造成費用等については、過去の歳入歳出決算書等から把握することができなかつたため、有形固定資産に計上していません。

サ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（基準モデルに基づく財務種類作成要領）に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。

これらの区分により難い有形固定資産については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に規定される耐用年数により減価償却を行っています。

シ 未収金

地方税や使用料、分担金・負担金、雑入等の科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額）を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不納見込額の計算方法は、過去5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均値を用いて計算しています。

ス 退職給与引当金

年度末において、在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額全額を退職給与引当金として計上しています。具体的には、各職員が年度末に普通退職した場合の退職手当額を合計した額を計上しています。

セ 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス形式で表示しています。

ソ 行政コスト計算書における計上コストの範囲

当該年度提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、退職給与引当金繰入等の非現金支出も加えて計上しています。

II 財務書類の分析

1 普通会計財務書類の要旨

(1) 貸借対照表

【表1-1 普通会計貸借対照表の要旨】

(単位:百万円)

	H21	H22	差 額		H21	H22	差 額
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産	132,150	154,580	22,430	1. 固定負債	52,637	49,762	△ 2,875
(1)有形固定資産	131,906	148,118	16,212	(1)地方債	36,725	44,494	7,769
(2)売却可能資産	244	6,463	6,219	(2)引当金	15,912	5,269	△ 10,643
2. 投資等	11,460	11,288	△ 172	(3)その他	0	0	0
(1)投資及び出資金	7,566	7,929	363	2. 流動負債	4,053	4,740	687
(2)貸付金	1,389	1,351	△ 38	(1)翌年度償還予定額	3,811	4,510	699
(3)基金等	1,503	1,566	63	(2)その他	242	229	△ 13
(4)長期延滞債権	1,423	1,364	△ 59	負債合計	56,690	54,502	△ 2,188
(5)回収不能見込額	△ 421	△ 921	△ 500	【純資産の部】			
3. 流動資産	3,315	5,310	1,995	純資産合計	90,235	116,677	26,442
(1)現金預金	3,097	5,101	2,004				
(2)未収金	235	221	△ 14				
(3)回収不能見込額	△ 17	△ 11	6				
4. 繰延勘定	0	0	0				
資産合計	146,925	171,179	24,254	負債及び純資産合計	146,925	171,179	24,254

【資産の部】

- 普通会計の平成22年度末の資産総額は、1,712億円（前年度比+224億円）です。内訳は、公共資産が1,546億円（同+22億円）、投資等が113億円（同△2億円）、流動資産が53億円（同+20億円）となっております。
- 公共資産の主な増加要因は、棚卸しにより判明した国、県などから移管された施設などの評価額188億円の増、道路、学校、公園施設などの整備による17億円の増、土地開発公社に対する求償権の行使により取得した売却可能用地の評価額62億円の増によるものであり、主な減少要因は有形固定資産の減価償却による43億円の減（経常行政コスト計上分）によるものです。
 なお、当期は延長15m以上の橋りょうの棚卸しを行いました。
- 投資等の主な増加要因は、地方公営企業に対する出資額4億円の増によるものであり、主な減少要因は、市が出資を行っている第三セクターに対する債権の未収金のうち、回収が見込めない額5億円を回収不能見込額に計上したことによるものです。
- 流動資産の主な増加要因は、減債基金17億円の増、歳計現金（歳入歳出差引額）3億円の増によるものです。

【負債の部】

- 普通会計の平成22年度末の負債総額は、545億円です。内訳は固定負債が498億円（前年度比△29億円）、流動負債が47億円（同＋7億円）となっております。
- 固定負債の主な増加要因は、土地開発公社の債務の代位弁済費用に充てられた第三セクター等改革推進債の発行による地方債96億円の増、臨時財政対策債や建設事業債の発行による27億円の増によるものであり、主な減少要因は、地方債の償還が進んだことによる残高39億円の減、土地開発公社に対する債務保証引当金96億円の減、職員数や職員給与の減少による退職手当引当金10億円の減、地方債のうち翌年度償還予定額に振替えた額7億円の減によるものです。
- 流動負債の主な増加要因は、地方債の翌年度償還予定額の増によるものです。

【純資産の部】

- 普通会計の平成22年度末の純資産総額は、1,167億円（前年度比＋264億円）です。
- 純資産の主な増加要因は、棚卸しにより判明した国、県などから移管された施設などの資産評価差額188億円の増、土地開発公社に対する求償権の行使により取得した売却可能用地の資産評価差額62億円の増によるものです。
- 純資産比率は68%（前年度比＋7%）になりました。なお、純資産比率とは企業などの財務分析における自己資本比率に相当する指標であり、【純資産合計÷負債・純資産合計】で求められます。この割合が高いほど資産を形成した財源の将来世代負担額が少ないこととなります。
- なお、「その他一般財源等」の数値がマイナスになっていますが、これは、退職手当引当金や赤字地方債など資産形成につながらない負債に対してそれらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しており、これからの世代の税金などで賄わなければならない状況を示しています。

(2) 行政コスト計算書

【表1-2 普通会計行政コスト計算書の要旨】

(単位:百万円)

	H21		H22		差 額
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
【経常行政コスト】a	27,933	100.0%	38,030	100.0%	10,097
1. 人にかかるコスト	4,828	17.3%	4,186	11.0%	△ 642
(1) 人件費	4,416	15.8%	4,286	11.3%	△ 130
(2) 退職手当引当金繰入	170	0.6%	△ 330	△0.9%	△ 500
(3) 賞与引当金繰入	242	0.9%	229	0.6%	△ 13
2. 物にかかるコスト	9,199	32.9%	9,998	26.3%	799
(1) 物件費	5,030	18.0%	5,110	13.4%	80
(2) 減価償却費	3,661	13.1%	4,349	11.4%	688
(3) 維持補修費	508	1.8%	540	1.4%	32
3. 移転支出的なコスト	13,244	47.4%	12,939	34.0%	△ 305
(1) 社会保障給付	3,978	14.2%	5,373	14.1%	1,395
(2) 補助金等	8,731	31.3%	7,060	18.6%	△ 1,671
(3) 公共資産整備補助金等	535	1.9%	506	1.3%	△ 29
4. その他のコスト	662	2.4%	10,907	28.7%	10,245
(1) 支払利息	711	2.5%	661	1.7%	△ 50
(2) 回収不能見込計上額	△ 49	-0.2%	652	1.7%	701
(3) その他の行政コスト	0	0.0%	9,593	25.2%	9,593
【経常収益】b	1,301		1,261		△ 40
使用料・手数料等	1,301		1,261		△ 40
b/a	4.7%		3.3%		-1.3%
純経常行政コスト	26,632		36,769		10,137

【経常行政コスト】

- 当期の普通会計の経常行政コストは、368億円（昨年度比+101億円）です。内訳は、人にかかるコストが42億円（同△6億円）、物にかかるコストが100億円（同+8億円）、移転支出的なコストが129億円（同△3億円）、その他のコストが109億円（同+102億円）となっています。
- 構成比が比較的高い項目を順に並べると、その他の行政コストが25.2%、補助金等が18.6%、社会保障給付が14.1%、物件費が13.4%、減価償却費が11.4%、人件費が11.3%などとなっています。
- 主な増減少要因は、人にかかるコストの減少が職員数の減少によるもの、物にかかるコストの増加が委託料などの増加によるもの、移転支出的なコストの減少が他団体などへの補助金支出の減少によるものです。
- その他のコストの大幅な増加は、土地開発公社に対する債務保証の履行に伴う費用96億円と、市が出資を行っている第三セクターに対する債権の未収金のうち回収不能見込額に計上した額5億円などによるものです。
- なお、その他のコストに計上した土地開発公社に対する債務保証の履行に伴う費用は、臨時的なコストであるとも考えられますが、総務省方式改訂モデルにおいては行政コスト計算書における経常行政コスト欄に計上するルールとなっております。

【経常収益】

- 経常収益は、使用料・手数料、分担金・負担金などにより構成されています。これらの収益は13億円（前年度比△4千万円）、経常行政コストに対する割合は3.3%（同△1.4%）です。

【純経常行政コスト】

- これらの経常行政コスト及び経常収益の変化の結果、純経常行政コストは、昨年度よりも101億円の大幅な増加となっています。
- 純経常行政コストの大幅な増加の要因については、前頁の経常行政コスト説明を参照ください。

(3) 純資産変動計算書

【表1-3 普通会計純資産変動計算書の要旨】

(単位:百万円)

	金額
期首純資産残高	90,253
純経常行政コスト	△ 36,769
財源調達	
地方税	12,476
地方交付税	7,173
補助金	6,423
その他	△ 8,969
資産評価替・無償受入	46,116
その他	0
期末純資産残高	116,703

- 純資産の変動は、現世代と将来世代との間での資源配分を意味します。例えば、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を受けた一方、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は、軽減されたこととなります。
- この動きを純資産変動計算書でみると、純経常行政コストが一般財源、補助金等受入を上回れば、純資産が減少し将来世代へ送る資産が減少するか、あるいは、将来世代の負担となる負債が蓄積します。一方、純経常行政コストが一般財源、補助金等受入を下回れば、純資産が増加し、将来世代へ送る資産が蓄積するか、あるいは、将来世代の負担となる負債が減少します。(P 3 「2 財務 4 表の相関関係」参照)
- 期末純資産残高は、1,167億円で、昨年度と比較して、264億円増加しました。
- 主な増加要因は、地方税や地方交付税、補助金などの財源調達により261億円の増、資産の棚卸しや受贈資産にかかる資産評価差額461億円の増、土地開発公社に対する債務保証引当金繰入額96億円の増、地方消費税交付金などのその他の充当財源20億円の増によるものであり、主な減少要因は、純経常行政コストにより368億円の減、資産の棚卸しによる判明資産の前期までの減価償却額206億円の減によるものです。

(4) 資金収支計算書

【表1-4 普通会計資金収支計算書の要旨】

(単位:百万円)

	H21	H22	差 額
1 経常的収支	7,332	8,289	957
2 公共資産整備収支	△ 979	△ 938	41
3 投資・財務的収支	△ 5,331	△ 5,347	△ 16
当期収支	600	2,004	1,404
期首歳計現金残高	2,497	3,097	600
期末歳計現金残高	3,097	5,101	2,004
(基礎的財政収支)			
収入総額	31,865	42,743	10,878
支出総額	△ 31,730	△ 42,486	△ 10,756
地方債発行額	△ 1,945	△ 12,262	△ 10,317
地方債元利償還額	4,192	4,454	262
財調基金等増減額	444	1,744	1,300
基礎的財政収支	2,826	△ 5,807	△ 8,633

- 資金収支計算書において、経常的収支は、継続的に発生する資金収支を、公共資産整備収支は、資産形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支を計上しています。また、投資・財務的収支は、投資や基金積立あるいは負債の管理に係る資金収支を計上しています。
- 当期の資金収支計算書を見ると、経常的収支が83億円の黒字、公共資産整備収支が9億円の赤字、投資・財務的収支は71億円の赤字でした。結果、全体で3億円の黒字となりました。
- 全体的に見ると、公共資産整備収支及び投資・財務的収支の赤字額は経常的収支の黒字額で賄われたことを示しています。
- なお、北上市の普通会計のプライマリーバランスは、58億円の赤字となっています。プライマリーバランスが赤字となった要因として、当期に第三セクター等改革推進債96億円を発行したことが大きく影響しています。

<p>○ {プライマリーバランス (基礎的財政収支) }</p> <p>= {歳入総額 - (繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額) }</p> <p>- {歳出総額 - (地方債元利償還額 + 財政調整基金などの積立額) }</p>

- プライマリーバランスが黒字の状態が続けば、地方債の残高が減少していくこととなります。一方、プライマリーバランスが赤字の状態が続けば、資金残高が減少していくため、地方債などによる追加的な資金手当を行わざるをえないこととなります。

2 普通会計分野別の分析

ここでは、財政状態や行政コストを詳細に分析するために、行政分野を次の7つに区分しています。

分 野	サービス内容
①生活インフラ・国土保全	道路、河川、公園、住宅等の資産の整備、それらを継続的に利用していくために必要な管理及び修繕を行っています。
②教育	小学校、中学校、幼稚園、北上総合体育館などの体育施設の整備、管理に加えて、北上市生涯学習センター、図書館等の社会教育事業及び当該施設の修繕及び管理を行っています。
③福祉	要保育児童の保育、公立保育所の整備、管理、子育て支援事業、障がい者福祉事業、高齢者福祉事業、生活保護業務を行っています。
④環境衛生	公害防止対策事業、ごみ収集業務、清掃事業所の管理及び修繕、妊婦、乳幼児、成人の健康診査や予防接種事業などを行っています。
⑤産業振興	農業、畜産、林業の各振興事業、農村集落会館などの農業者施設の管理、修繕、商業、工業、観光の各振興事業、商工業振興施設の管理を行っています。
⑥消防	消防団の運営、消防団屯所の整備、運営を行っています。
⑦総務	議会の運営、庁舎の管理及び修繕、各地区交流センターの運営及び修繕などを行っています。

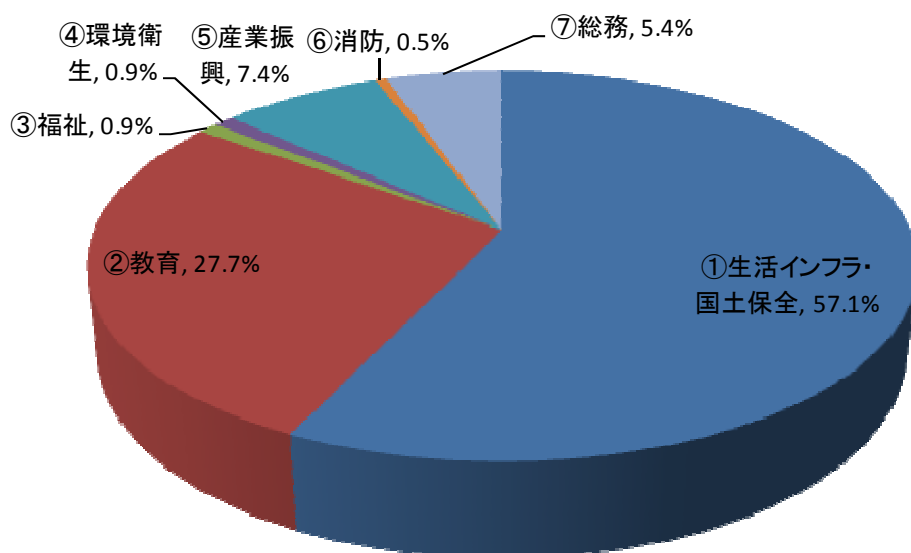
なお、この7つの区分は総務省改訂モデルに基づくものです。

(1) 有形固定資産の行政分野別割合

公共資産における有形固定資産については、有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、どの分野に力点を置き、社会資本が整備されているかを見ることができます。

【表2-1 普通会計の有形固定資産の行政分野別割合】

項目	H21		H22	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	67,701	51.3%	84,555	57.1%
②教育	41,295	31.3%	41,026	27.7%
③福祉	1,349	1.0%	1,321	0.9%
④環境衛生	1,499	1.1%	1,379	0.9%
⑤産業振興	11,432	8.7%	11,032	7.4%
⑥消防	842	0.6%	800	0.5%
⑦総務	7,787	5.9%	8,007	5.4%
合計	131,905	100.0%	148,118	100.0%



- 道路、河川、住宅、公園などの「生活インフラ・国土保全」分野が846億円（構成比57.1%）と最も高く、次いで義務教育施設、社会教育施設などの「教育」分野が410億円（構成比27.7%）となっており、この2つの分野で有形固定資産の約8割以上を占めています。
- なお、当期は延長15m以上の橋りょうの棚卸しを行ったことにより、前年度に比べて「生活インフラ・国土保全」分野の金額及び構成比が大きく増加しています。

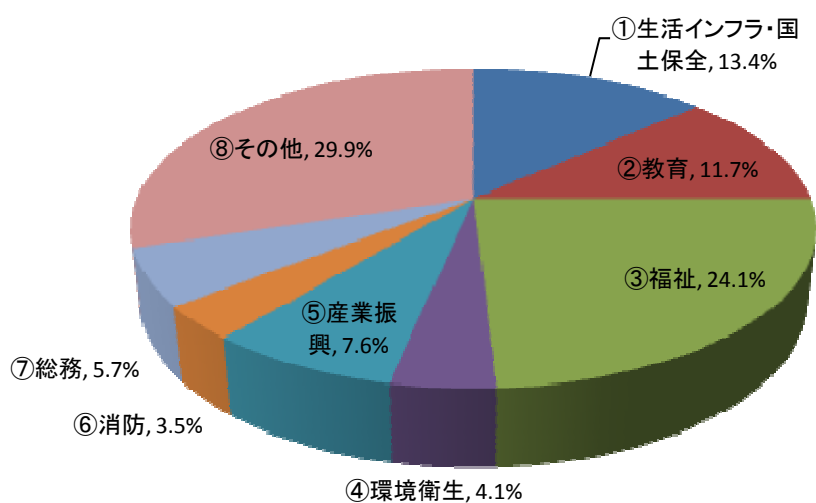
(2) 行政コストの行政分野別割合

純経常行政コストの分野別割合を見ることにより、どの分野に力点を置いて行政サービスが提供してきたかを見ることができます。

【表1-2-1 普通会計の行政コストの行政分野別割合】

(単位:百万円)

項目	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④環境衛生	⑤産業振興	⑥消防	⑦総務	⑧その他	合計
平成22年度									
経常行政コスト計	5,027	4,338	9,289	1,969	2,825	1,271	2,159	11,152	38,030
経常収益	115	53	413	446	24	0	55	154	1,261
純経常行政コスト	4,912	4,285	8,876	1,523	2,800	1,271	2,104	10,998	36,769
純経常行政コストの割合	13.4%	11.7%	24.1%	4.1%	7.6%	3.5%	5.7%	29.9%	100.0%
平成21年度									
純経常行政コスト	4,623	4,390	7,332	1,499	2,671	1,265	4,078	773	26,631
純経常行政コストの割合	17.4%	16.5%	27.5%	5.6%	10.0%	4.8%	15.3%	2.9%	100.0%



- 「その他」分野が110億円（構成比29.9%）と最も高く、次に「福祉」分野が89億円（構成比24.1%）、「生活インフラ・国土保全」分野の49億円（構成比13.4%）、「教育」分野の43億円（構成比11.7%）となっており、この5つの分野で純経常行政コストの約8割を占めています。
- 「その他」の純経常行政コストが突出しているのは、土地開発公社に対する債務保証の履行に伴う費用96億円を計上していることによるものです。

3 普通会計財務書類の分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産の過去及び現世代によって負担された割合及び将来世代の今後の負担割合が明らかになります。

○社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）

$$= \text{純資産合計} \div \text{公共資産} \times 100$$

○社会資本形成の将来世代負担比率（％）

$$= \text{地方債残高} \div \text{公共資産} \times 100$$

【普通会計の社会資本形成の世代間負担比率】

(単位:百万円)

項目	H21	H22
公共資産合計	132,150	154,580
純資産合計	90,253	116,703
地方債残高	40,536	49,004
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	68.3%	75.5%
社会資本形成の将来世代負担比率	30.7%	31.7%

○ 前期に比べて、過去及び現世代負担比率、将来世代負担比率共に増加しております。過去及び現世代負担比率の増加は資産の棚卸しにより資産評価差額が増加したことによるものであり、過去及び現世代負担比率の増加は、地方債の増加によるものです。

(2) 歳入対資産比率

形成されたストックである資産や純資産には、何年分の歳入が充当されたかが分かります。

$$\text{○ 歳入総額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

$$\text{○ 歳入総額対純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{歳入総額}$$

【普通会計の歳入総額対資産比率】

(単位:百万円)

項目	H21	H22
資産合計	146,943	171,206
純資産合計	90,253	116,703
歳入総額	32,602	43,615
歳入総額対資産比率	4.5年	3.9年
歳入総額対純資産比率	2.8年	2.7年

(3) 資産老朽化比率

耐用年数に比して有形固定資産の取得からどの程度経過しているかが分かります。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることになり、有形固定資産への再投資の可能性が高いと言えます。公共資産の減価償却累計額は、有形固定資産の取得価額のうち、既に資産価値が減った金額であるため、この割合によって、有形固定資産の老朽化の状態がわかります。

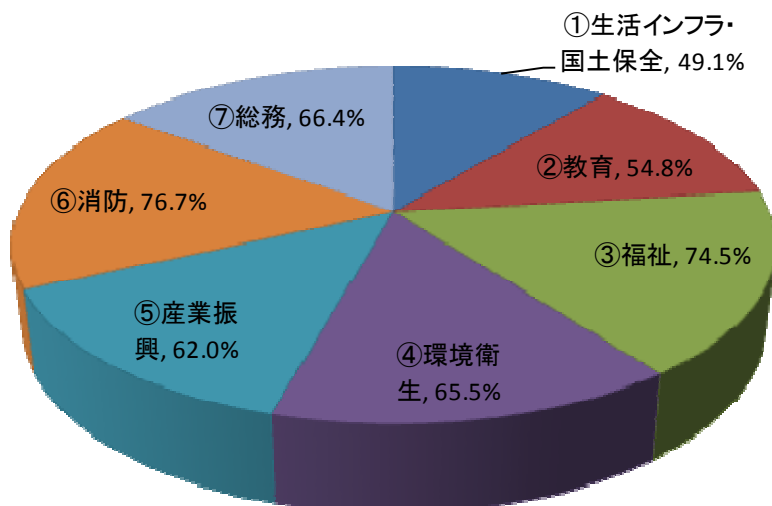
$$\bigcirc \text{ 資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

【普通会計の資産老朽化比率】

(単位:百万円)

項目	償却資産 取得価額	減価償却 累計額	老朽化率
①生活インフラ・国土保全	97,694	47,998	49.1%
②教育	55,509	30,393	54.8%
③福祉	1,568	1,168	74.5%
④環境衛生	2,878	1,885	65.5%
⑤産業振興	6,985	4,330	62.0%
⑥消防	1,807	1,385	76.7%
⑦総務	4,440	2,949	66.4%
合計	170,881	90,108	52.7%

※但し、寄付された資産等については上記数値に含まれておりません。



○ 「生活インフラ・国土保全」以外の全ての分野において50%を超えており、特に「消防」、「福祉」及び「総務」分野において、老朽化比率が高くなっております。「消防」分野については消防ポンプ車等の車両、「福祉」分野については公立保育所等の建物の老朽化が進んでいることによるものと考えられます。

(4) 有形固定資産資金手当比率

有形固定資産の更新のために要すると考えられる資金に対してどの程度現金預金が確保されているかが分かります。

$$\bigcirc \text{有形固定資産資金手当比率 (\%)} = \text{現金預金} \div \text{減価償却累計額} \times 100$$

- 有形固定資産資金手当比率は、5.6%です。このことから、有形固定資産の更新にあたっては、その財源のほとんどを地方債や補助金などの他人財源で賄わなければならないことを示しています。（なお、この比率の算定の基となる減価償却累計額には寄付された資産等は含まれていません。）

(5) 市民1人当たりの貸借対照表

【表1-1-1 普通会計の市民1人当たりの貸借対照表】

(単位:千円)

	H21	H22	増減		H21	H22	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産	1,423	1,660	237	1. 固定負債	567	534	△ 33
2. 投資等	123	121	△ 2	2. 流動負債	44	51	7
3. 流動資産	36	57	21	負債合計	611	585	△ 26
				【純資産の部】			
				純資産合計	971	1,253	282
資産合計	1,582	1,838	256	負債及び純資産合計	1,582	1,838	256

- 普通会計の貸借対照表を北上市の平成22年度末の住民基本台帳人口93,142人で割り返すと、市民1人当たり184万円の資産があることがわかります。一方、市民1人当たりの負債は59万円となっております。

(6) 行政コスト対公共資産比率

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、どれだけの資産で行政サービスを運用しているか（資産が効率的に活用されているか）が分かります。

$$\text{○ 行政コスト対公共資産比率（％）} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

【表1-2-2 普通会計の行政コスト対公共資産比率】

(単位:百万円)

項目	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④環境衛生	⑤産業振興	⑥消防	⑦総務	⑨その他	合計
経常行政コスト計	5,027	4,338	9,289	1,969	2,825	1,271	2,159	11,152	38,030
公共資産計	84,555	41,026	1,321	1,379	11,032	800	8,007	0	148,118
行政コスト対公共資産比率	5.9%	10.6%	703.4%	142.9%	25.6%	159.0%	27.0%	-	25.7%

○ 「福祉」分野で比率が突出して多いのは、特にこの分野では、公共資産形成を伴わないサービスに対してコストがかかっていることを示しています。一方、道路や公園などの公共資産の量が多い「生活インフラ・国土保全」分野においては比率が極めて少なくなっております。

(7) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{○ 受益者負担比率（％）} \\ = \text{経常収益合計} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

○ 受益者負担比率は、3.3%です。行政サービスにかかる費用のほとんどが受益者負担以外の経費で賄われていることが分かります。

(8) 行政コスト対税収等比率

当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

この値が100%を下回ると翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積された、もしくは負債が軽減されたことを意味し、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩された、もしくは負債が増加したということを示します。

○ 行政コスト対税収等比率 (%)

= 純経常行政コスト

÷ (一般財源 + 補助金等受入 + 減価償却による財源増) × 100

【表1-3-1 普通会計の行政コスト対税収等比率】

(単位:百万円)

項目	H21	H22
純経常行政コスト	26,632	36,769
一般財源	21,216	21,609
地方税	12,876	12,476
地方交付税	5,974	7,173
その他行政コスト充当財源	2,366	1,960
補助金等受入	6,400	6,423
減価償却による財源増(国県補助金の列)	3,661	4,349
一般財源 + 補助金等受入 + 減価償却額	31,277	32,380
行政コスト対税収比率	85.1%	113.6%

- 行政コスト対税収比率は、113.6%でした。当期比率が100%を上回ったことから、過去から蓄積した資産が取り崩された、もしくは負債が増加したということを示しています。

(9) 市民1人当たりの行政コスト計算書

【表1-2-1 普通会計の市民1人当たりの行政コスト計算書

(単位:千円)

	H21	H22	増減
【経常行政コスト】a	301	408	107
1. 人にかかるコスト	52	45	△ 7
2. 物にかかるコスト	99	107	8
3. 移転支的コスト	143	139	△ 4
4. その他のコスト	7	117	110
【経常収益】b	14	14	△ 0
使用料・手数料等	14	14	△ 0
【純経常行政コスト】(a-b)	287	395	108

- 普通会計の行政コスト計算書を北上市の平成22年度末の住民基本台帳人口93,142人で割り返すと、市民1人が負担する行政サービスにコストは約40万円であることがわかります。

(10) 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを図る指標で、借金の多寡や債務返済能力が分かります。

平均的な値は、3年から9年の間であるといわれており、この指標が小さいほど、債務償還能力が高いことになります。

○ 地方債の償還可能年数（年） = 地方債残高 ÷ 経常的収支額（地方債発行額及び基金取り崩額を除く）
--

【普通会計の地方債の償還可能年数】

(単位:百万円)

項目	H21	H22
地方債残高	40,536	49,004
経常的収支額	5,353	6,219
地方債の償還可能年数	7.6年	7.9年

- 地方債の償還可能年数は、昨年度よりも0.3年増加しました。

4 北上市全体の財務書類の要旨

(1) 北上市全体の貸借対照表

ア 貸借対照表の要旨

【表3-1 北上市全体の貸借対照表の要旨】

(単位:百万円)

	H21	H22	差 額		H21	H22	差 額
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産	205,424	228,143	22,719	1. 固定負債	95,972	92,067	△ 3,905
(1)有形固定資産	205,179	221,679	16,500	(1)地方債・企業債	79,071	85,939	6,868
(2)無形固定資産	1	1	△ 0	(2)長期未払金	3	2	△ 1
(3)売却可能資産	244	6,463	6,219	(4)引当金	16,898	6,126	△ 10,772
2. 投資等	8,476	8,283	△ 193	2. 流動負債	9,434	10,429	995
(1)投資及び出資金	4,225	4,501	276	(1)翌年度償還予定額	6,218	7,339	1,121
(2)貸付金	1,389	1,351	△ 38	(2)短期借入金	2,790	2,605	△ 185
(3)基金等	1,520	1,583	63	(3)その他	426	486	60
(4)長期延滞債権	1,947	1,941	△ 6	負債合計	105,406	102,496	△ 2,910
(6)回収不能見込額	△ 605	△ 1,093	△ 488	【純資産の部】			
3. 流動資産	8,435	10,431	1,996	純資産合計	116,929	144,360	27,431
(1)資金	5,473	7,753	2,280				
(2)未収金	768	657	△ 111				
(3)販売用不動産	2,273	2,049	△ 224				
(4)その他	23	33	10				
(5)回収不能見込額	△ 102	△ 61	41				
4. 繰延勘定	0	0	0				
資産合計	222,335	246,856	24,521	負債及び純資産合計	222,335	246,856	24,521

【資産の部】

- 北上市全体の平成22年度末の資産総額は、2,469億円（前年度比+245億円）です。資産の内訳は、公共資産が2,281億円（同+227億円）、投資等が83億円（同△2億円）、流動資産が104億円（同+20億円）となっており、普通会計と同様、公共資産の割合が非常に高くなっています。
- 公共資産の主な増加要因は、普通会計の棚卸しにより判明した資産の増加などの増加によるものであり、投資等の主な減少要因は、普通会計の未収金のうち、回収不能見込額計上額などの増加によるものです。また、流動資産の主な増加要因は、普通会計の基金及び歳計現金の増加によるものです。

【負債の部】

- 北上市全体の平成22年度末の負債総額は1,025億円（前年度比△29億円）です。負債の内訳は、固定負債が921億円（同△39億円）、流動負債が104億円（同+10億円）となっております。
- 固定負債の主な減少要因は、普通会計の土地開発公社に対する債務保証引当金の減少によるものであり、流動負債の主な増加要因は翌年度償還予定額の増加によるものです。

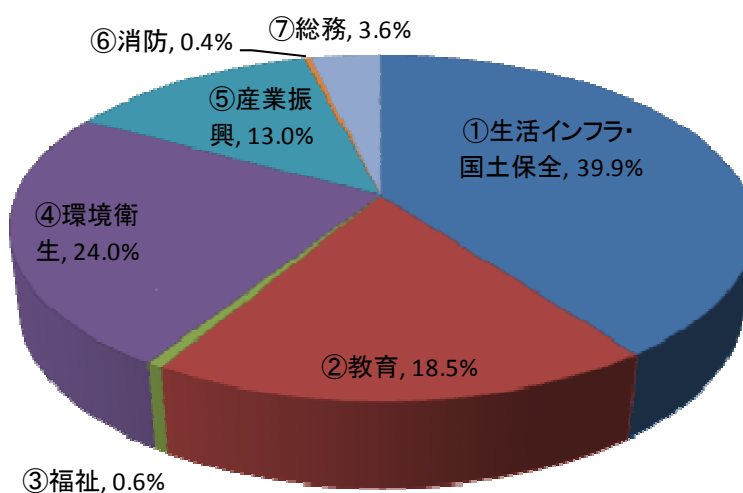
【純資産の部】

- 北上市全体の平成22年度末の純資産総額は、1,444億円（前年度比+274億円）です。
- 純資産の主な増加要因は普通会計の棚卸しにより判明した国、県などから移管された施設などの資産評価差額の増加によるものです。
- 純資産比率は、58.5%で、前年度よりも5.9%増加しました。

イ 資産の分野別割合

【北上市全体の公共資産の状況】 (単位:百万円)

有形固定資産内訳	資産額	構成比
①生活インフラ・国土保全	88,513	39.9%
②教育	41,026	18.5%
③福祉	1,321	0.6%
④環境衛生	53,204	24.0%
⑤産業振興	28,809	13.0%
⑥消防	800	0.4%
⑦総務	8,007	3.6%
合計	221,679	100.0%



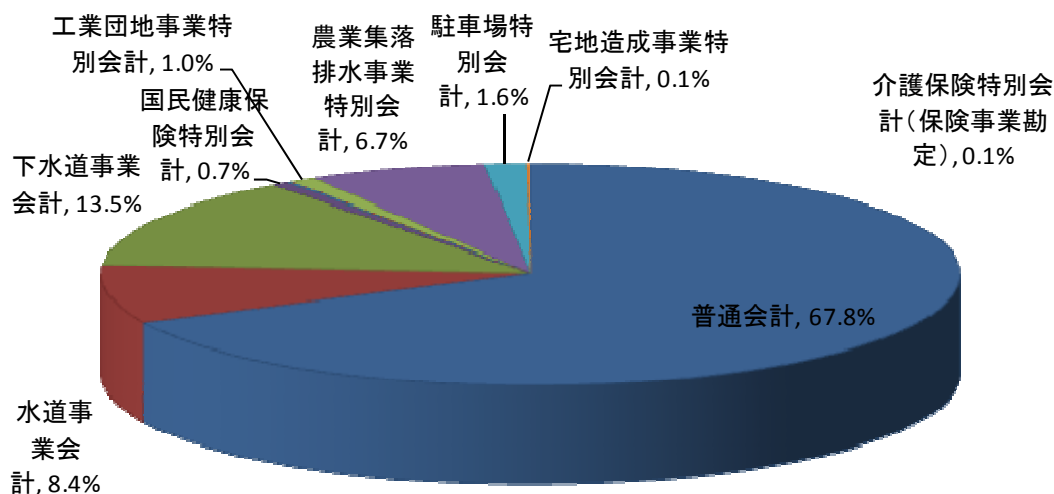
- 公共資産のうち有形固定資産については、その行政目的別割合を見ることにより、どの分野に力点を置き、社会資本が整備されているかを見ることができます。
- 道路、住宅、公園などの「生活インフラ・国土保全」分野が885億円（構成比39.9%）、次に、水道事業などが含まれる「環境衛生」分野が532億円（構成比24.0%）、学校、社会教育施設などの「教育」分野が410億円（構成比18.5%）、農業集落排水事業などが含まれる「産業振興」分野が288億円（構成比13.0%）となっております。

ウ 資産の会計別割合

【北上市全体の資産の会計別割合】

(単位:百万円)

会計名	資産額	構成比率
普通会計	171,206	67.8%
水道事業会計	21,304	8.4%
下水道事業会計	34,116	13.5%
国民健康保険特別会計	1,711	0.7%
老人保健特別会計	2	0.0%
後期高齢者医療特別会計	5	0.0%
介護保険特別会計(保険事業勘定)	318	0.1%
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	3	0.0%
工業団地事業特別会計	2,517	1.0%
農業集落排水事業特別会計	16,975	6.7%
駐車場特別会計	3,959	1.6%
宅地造成事業特別会計	371	0.1%
合計	252,487	100.0%

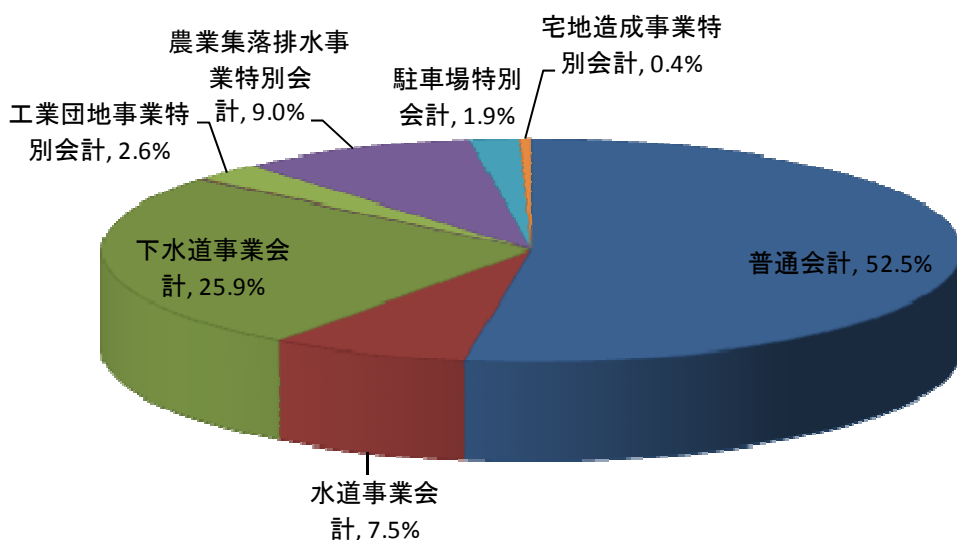


- 資産の割合をみると、普通会計が突出しております。これは、道路や橋りょう、河川などのインフラ資産や、公共建築物などの建物資産を多く保有していることによります。
- 普通会計以外の会計においては、水道事業、下水道事業、農業集落排水事業などのインフラ事業において資産形成が進んでいることが分かります。

エ 負債の会計別割合

【北上市全体の負債の会計別割合】 (単位:百万円)

会計名	負債額	構成比率
普通会計	54,502	52.5%
水道事業会計	7,741	7.5%
下水道事業会計	26,927	25.9%
国民健康保険特別会計	74	0.1%
老人保健特別会計	0	0.0%
後期高齢者医療特別会計	13	0.0%
介護保険特別会計(保険事業勘定)	113	0.1%
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	0	0.0%
工業団地事業特別会計	2,724	2.6%
農業集落排水事業特別会計	9,299	9.0%
駐車場特別会計	1,955	1.9%
宅地造成事業特別会計	447	0.4%
合計	103,796	100.0%



- 負債の割合を見ると、資産の割合と同様に普通会計に次いで、水道事業、下水道事業、農業集落排水事業などのインフラ事業において負債額が高く、これらの会計における公共資産の整備に起債が多く充てられていることが分かります。

(2) 北上市全体の行政コスト計算書

ア 行政コスト計算書の要旨

【表3-2 北上市全体の行政コスト計算書の要旨】

(単位:百万円)

	H21		H22		差 額
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
【経常行政コスト】a	43,886	100.0%	53,228	100.0%	9,342
1. 人にかかるコスト	5,908	13.5%	4,465	8.4%	△ 1,443
(1) 人件費	4,790	10.9%	4,639	8.7%	△ 151
(2) 退職手当引当金繰入	849	1.9%	△ 429	-0.8%	△ 1,278
(3) 賞与引当金繰入	269	0.6%	255	0.5%	△ 14
2. 物にかかるコスト	12,848	29.3%	13,748	25.8%	900
(1) 物件費	6,707	15.3%	6,831	12.8%	124
(2) 減価償却費	5,462	12.4%	6,164	11.6%	702
(3) 維持補修費	679	1.5%	753	1.4%	74
3. 移転支出的なコスト	23,151	52.8%	22,905	43.0%	△ 246
(1) 社会保障給付	13,949	31.8%	15,492	29.1%	1,543
(2) 補助金等	8,592	19.6%	6,811	12.8%	△ 1,781
(3) 公共資産整備補助金等	610	1.4%	603	1.1%	△ 7
4. その他のコスト	1,979	4.5%	12,109	22.8%	10,130
(1) 公債費(利払)	1,846	4.2%	1,740	3.3%	△ 106
(2) 回収不能見込額	35	0.1%	673	1.3%	638
(3) その他の行政コスト	98	0.2%	9,697	18.2%	9,599
【経常収益】b	13,393		13,048		△ 345
使用料・手数料等	13,393		13,048		△ 345
b/a	30.5%		24.5%		△6.0%
純経常行政コスト	30,493		40,179		9,686

- 北上市全体の平成22年度の経常行政コストは、532億円（前年度比+93億円）です。経常行政コストの内訳をみると、人にかかるコストが44億円（同△15億円）、物にかかるコストが137億円（同+9億円）、移転支出的なコストが229億円（同△2億円）、その他のコストが121億円（同+101億円）となっています。
- 構成比が高い順に、社会保障給付が29.1%、その他の行政コストが18.2%、物件費と補助金等がそれぞれ12.8%、減価償却費が11.6%、人件費が8.7%、その他が6.8%となっています。
- 普通会計の経常行政コストと比べて、社会保障給付の構成比が突出しているのは、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などの医療給付事業会計の影響によるものです。一方、会計間の相殺により、補助費の構成比は普通会計に比べて大きく減少しています。

イ 経常行政コストに占める各会計の割合

【経常行政コストに占める各会計の割合】 (単位:百万円)

会 計 名	経常行政 コスト	構成比率
普通会計	38,030	66.4%
水道事業会計	1,989	3.5%
下水道事業特別会計	2,249	3.9%
国民健康保険特別会計	7,254	12.7%
老人保健特別会計	1	0.0%
後期高齢者医療特別会計	1,186	2.1%
介護保険特別会計(保険事業勘定)	5,500	9.6%
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	36	0.1%
工業団地事業特別会計	10	0.0%
農業集落排水事業特別会計	796	1.4%
駐車場特別会計	254	0.4%
宅地造成事業特別会計	2	0.0%
合 計	57,308	100.0%

- 経常行政コストは、普通会計が380億円（構成比率66.4%）で、北上市全体のコストの半数以上を占めています。普通会計以外のコストの経常行政コストが大きい主な会計を見ると、国民健康保険特別会計が73億円（同12.7%）、介護保険特別会計（保険事業勘定）が55億円（同9.6%）、下水道事業会計が22億円（同3.9%）、水道事業会計が20億円（同3.5%）となっております。

普通会計以外の会計の経常行政コストの特徴として、社会保障給付を行う事業会計と上下水道事業を運営する公営企業会計のコストが特に大きいことがわかります。

- なお北上市全体の行政コスト計算書における経常行政コストと各会計の経常行政コストの合計金額が一致しておりませんが、これは連結時に会計間で行われる内部取引の相殺消去によるものです。

(3) 普通会計財務書類と北上市全体の財務書類との比較

ア 貸借対照表

【普通会計貸借対照表と北上市全体の貸借対照表の比較】

(単位:百万円)

	北上市全体		普通会計		※ 連単倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
公共資産	228,143	92.4%	154,580	90.3%	1.48
投資等	8,283	3.4%	11,288	6.6%	0.73
流動資産	10,431	4.2%	5,337	3.1%	1.95
資産合計	246,856	100.0%	171,206	100.0%	1.44
地方債	85,939	34.8%	44,494	26.0%	1.93
翌年度償還予定地方債	7,339	3.0%	4,510	2.6%	1.63
退職手当引当金	5,758	2.3%	5,164	3.0%	1.12
その他の負債	3,460	1.4%	334	0.2%	10.35
負債合計	102,496	41.5%	54,502	31.8%	1.88
純資産	144,360	58.5%	116,703	68.2%	1.24
負債・純資産合計	246,856	100.0%	171,206	100.0%	1.44

※連単倍率とは、北上市全体の資産・負債及び純資産が普通会計の何倍になっているかを表すもの

- 北上市の普通会計貸借対照表と北上市全体の貸借対照表を比較すると、資産合計は、普通会計1,712億円に対して、北上市全体では2,469億円（連単倍率1.44）となっております。
- 普通会計の資産合計と北上市全体の資産合計の差の主な要素は、公共資産（連単倍率1.48）が、連結対象の公営事業が保有する有形固定資産735億円などによるもので、流動資産（同1.95）が、公営事業が保有する資金27億円と販売用不動産20億円などによるものです。
- 一方、負債合計は、普通会計545億円に対して北上市全体で1,025億円（連単倍率1.88）となっております。
- 普通会計の負債合計と北上市全体の負債合計の差の主な要素は、資産合計の差と同様に、公営企業会計の施設整備に係る地方債の発行残高414億円と、短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）29億円などによるものです。
- なお、社会資本形成の過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率は、次に示すとおりです。

【北上市全体の世代間負担比率】

過去及び現世代負担比率					
純資産		公共資産			
144,360	百万円	÷	228,143	百万円	= 63.3%
将来世代負担比率					
地方債残高		公共資産			
93,278	百万円	÷	228,143	百万円	= 40.9%

イ 行政コスト計算書

【普通会計行政コスト計算書と北上市全体の行政コスト計算書の比較】 (単位:百万円)

	北上市全体		普通会計		※ 連単倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常行政コスト A	53,228	100.0%	38,030	100.0%	1.40
(1)人にかかるコスト	4,465	8.4%	4,186	11.0%	1.07
(2)物にかかるコスト	13,748	25.8%	9,998	26.3%	1.38
(3)移転支出的なコスト	22,905	43.0%	12,939	34.0%	1.77
(4)その他のコスト	12,109	22.8%	10,907	28.7%	1.11
経常収益 B	13,048	100.0%	1,261	100.0%	10.35
純経常行政コスト (A-B)	40,179		36,769		1.09
(B/A)	24.5%		3.3%		7.42

※連単倍率とは、北上市全体の経常行政コスト、純経常行政コストなどが普通会計ベースの何倍に
なかを表すものです。

- 北上市の普通会計行政コスト計算書と北上市全体の行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは、普通会計380億円に対して、北上市全体では532億円（連単倍率1.40）となっております。
- 普通会計の経常行政コストと北上市全体の経常行政コストの差の主な要素は、移転支出的なコスト（連単倍率1.77）が、連結対象の国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険（保険事業勘定）の各特別会計が支出する社会保険給付や補助金等134億円などによるものであり、物にかかるコスト（同1.38）が、連結対象会計全般にかかる物件費や維持補修費などのコスト19億円と上下水道及び農業集落排水事業の減価償却費18億円などによるものです。
- 経常行政コストがどの程度の受益者負担でまかなわれているかを示す受益者負担比率（B/A）ですが、普通会計の3.3%に対して北上市全体では24.5%と大きく上回っています。これは、連結対象会計である公営事業会計や公営企業会計が、原則として受益者負担で賄われていることによるものです。

5 連結財務書類の要旨

(1) 連結貸借対照表

ア 連結貸借対照表の要旨

【表4-1 連結貸借対照表の要旨】

(単位:百万円)

	H21	H22	差 額		H21	H22	差 額
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産	212,845	235,854	23,009	1. 固定負債	98,849	94,684	△ 4,165
(1)有形固定資産	212,600	229,390	16,790	(1)地方債・企業債等	90,650	87,722	△ 2,928
(2)無形固定資産	1	1	0	(2)長期未払金	3	2	△ 1
(3)売却可能資産	244	6,463	6,219	(4)引当金	8,196	6,960	△ 1,236
2. 投資等	7,448	7,144	△ 304	(3)その他	0	0	0
(1)投資及び出資金	1,940	1,851	△ 89	2. 流動負債	9,889	10,920	1,031
(2)貸付金	1,359	1,351	△ 8	(1)翌年度償還予定額	6,549	7,693	1,144
(3)基金等	2,807	3,094	287	(2)短期借入金	2,790	2,605	△ 185
(4)長期延滞債権	1,947	1,941	△ 6	(3)その他	550	623	73
(5)その他	0	0	0	負債合計	108,738	105,604	△ 3,134
(6)回収不能見込額	△ 605	△ 1,093	△ 488	【純資産の部】			
3. 流動資産	19,335	11,770	△ 7,565	純資産合計	130,891	149,163	18,272
(1)資金	6,371	9,074	2,703				
(2)未収金	775	669	△ 106				
(3)販売用不動産	12,266	2,049	△ 10,217				
(4)その他	26	38	12				
(5)回収不能見込額	△ 103	△ 61	42				
4. 繰延勘定	1	0	△ 1				
資産合計	239,629	254,768	15,139	負債及び純資産合計	239,629	254,768	15,139

- 連結財務書類では、北上市全体の連結貸借表に加えて一部事務組合、広域連合、地方公社、公益法人を連結しています。貸借対照表における平成22年度末の資産合計は、2,547億円です。資産の内訳は、公共資産が2,359億円、投資等が71億円、流動資産が118億円となっております。
- 連結会計の純資産構成比率は、58.5%で、北上市全体の会計の純資産構成比率とほぼ同率になっています。

(2) 連結行政コスト計算書

ア 連結行政コスト計算書の要旨

【表4-2 連結行政コスト計算書の要旨】

(単位:百万円)

	H21		H22		差 額
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
【経常行政コスト】a	50,910	100.0%	60,188	113.1%	9,278
1. 人にかかるコスト	7,113	14.0%	5,488	10.3%	△ 1,625
(1) 人件費	5,837	11.5%	5,705	10.7%	△ 132
(2) 退職手当引当金繰入	959	1.9%	△ 520	-1.0%	△ 1,479
(3) 賞与引当金繰入	317	0.6%	303	0.6%	△ 14
2. 物にかかるコスト	13,804	27.1%	15,040	28.3%	1,236
(1) 物件費	7,387	14.5%	7,652	14.4%	265
(2) 減価償却費	5,700	11.2%	6,564	12.3%	864
(3) 維持補修費	717	1.4%	824	1.5%	107
3. 移転支的コスト	27,798	54.6%	27,389	51.5%	△ 409
(1) 社会保障給付	20,967	41.2%	22,508	42.3%	1,541
(2) 補助金等	6,221	12.2%	4,278	8.0%	△ 1,943
(3) 公共資産整備補助金等	610	1.2%	603	1.1%	△ 7
4. その他のコスト	2,195	4.3%	12,270	23.1%	10,075
(1) 公債費(利払)	1,923	3.7%	1,797	3.4%	△ 126
(2) 回収不能見込額	35	0.1%	673	1.3%	638
(3) その他の行政コスト	237	0.5%	9,801	18.4%	9,564
【経常収益】b	17,603		17,261		△ 342
使用料・手数料等	17,603		17,261		△ 342
b/a	34.6%		28.7%		-5.9%
純経常行政コスト	33,307		42,927		9,620

- 連結会計の平成22年度の経常行政コストは、602億円です。内訳をみると、人にかかるコストが55億円、物にかかるコストが150億円、移転支的コストが274億円、その他のコストが123億円となっています。
- 性質をみると、最も構成比が高いのは、社会保障給付で42.3%、次いでその他の行政コストが18.4%、物件費が14.4%、減価償却費が12.3%、人件費が10.7%などとなっています。

Ⅲ 基本財務諸表

1 普通会計

(1) ア 普通会計貸借対照表

普通会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	44,493,676
①生活インフラ・国土保全	84,554,518	(2) 長期未払金	
②教育	41,025,820	①物件の購入等	0
③福祉	1,320,506	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,378,572	③その他	0
⑤産業振興	11,031,524	長期未払金計	0
⑥消防	799,565	(3) 退職手当引当金	5,163,764
⑦総務	8,007,092	(4) 損失補償等引当金	105,000
有形固定資産計	148,117,597	固定負債合計	49,762,440
(2) 売却可能資産	6,462,660		
公共資産合計	154,580,257	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	4,510,401
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	7,928,598	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	7,928,598	(5) 賞与引当金	229,232
(2) 貸付金	1,350,670	流動負債合計	4,739,633
(3) 基金等		負債合計	54,502,073
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	893,762	[純資産の部]	
③土地開発基金	620,000	1 公共資産等整備国県補助金等	18,564,718
④その他定額運用基金	27,600	2 公共資産等整備一般財源等	63,934,197
⑤退職手当組合積立金	24,173	3 その他一般財源等	△ 23,407,833
基金等計	1,565,535	4 資産評価差額	57,612,391
(4) 長期延滞債権	1,364,230	純資産合計	116,703,473
(5) 回収不能見込額	△ 920,740		
投資等合計	11,288,293		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	871,700		
②減債基金	3,099,966		
③歳計現金	1,129,309		
現金預金計	5,100,975		
(2) 未収金			
①地方税	220,775		
②その他	26,736		
③回収不能見込額	△ 11,490		
未収金計	236,021		
流動資産合計	5,336,996		
資産合計	171,205,546	負債・純資産合計	171,205,546

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	7,618,679 千円
	②教育	371,484 千円
	③福祉	2,624,256 千円
	④環境衛生	701,841 千円
	⑤産業振興	4,524,291 千円
	⑥消防	10,096 千円
	⑦総務	445,644 千円
	計	16,296,291 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	5,893,921 千円
	②地方債	1,013,107 千円
	③一般財源等	9,389,263 千円
	計	16,296,291 千円

※ 次ページへ続く

- ※2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|-------------|
| ①物件の購入等 | 0千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 415,000千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0千円 |
| ③その他 | 1,297,316千円 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち41,456,700千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	79,017,102千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	49,004,078千円	49,004,078千円	
債務負担行為支出予定額	765,450千円	0千円	765,450千円
公営事業地方債負担見込額	21,589,385千円		21,589,385千円
一部事務組合等地方債負担見込額	823,090千円		823,090千円
退職手当負担見込額	6,730,099千円	6,730,099千円	
第三セクター等債務負担見込額	105,000千円	0千円	105,000千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	49,526,987千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,350,971千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,719,316千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	41,456,700千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	29,490,115千円		

- ※5 有形固定資産のうち、土地は51,811,488千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は121,700,141千円です。

(1) - イ 貸借対照表付属資料

平成22年度 有形固定資産明細表

(単位：千円)

有形固定資産 明細区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D = B - C	土地 E	償却資産 F	A + D + E + F	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保	22,539,747	97,694,193	47,997,632	8,993,645	49,696,561	1,483,124	10,835,086	84,554,518	27,035,270
道路	14,667,052	63,253,571	31,492,542	1,317,183	31,761,029	188,330	0	46,616,411	5,877,655
橋りょう	0	15,978,217	7,397,818	7,270,966	8,580,399	0	10,231,219	18,811,618	18,197,124
河川	388,704	1,579,829	799,472	37,770	780,357	0	0	1,169,061	33,951
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	5,789,904	6,457,790	1,854,540	145,339	4,603,250	2,104	603,867	10,999,125	128,842
街路	27,067	3,103,764	608,893	62,071	2,494,871	0	0	2,521,938	117,290
都市下水道	14,375	0	0	0	0	0	0	14,375	0
区画整理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公園	5,695,409	3,279,471	1,190,590	81,083	2,088,881	2,104	583,867	8,370,261	△ 44,746
その他	53,053	74,555	55,057	2,185	19,498	0	20,000	92,551	56,298
住宅	1,681,711	10,424,786	6,453,260	222,387	3,971,526	1,251,376	0	6,904,613	2,744,008
空港	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	12,376	0	0	0	0	41,314	0	53,690	53,690
教育	12,823,091	55,508,719	30,392,807	1,266,755	25,115,912	2,200,841	885,976	41,025,820	11,779,554
小学校	3,356,682	20,286,083	13,605,087	523,103	6,680,996	1,864,183	135,499	12,037,360	5,295,635
中学校	5,038,195	9,451,401	5,642,572	201,003	3,808,829	1,579	0	8,848,603	4,648,825
高等学校	4,628	0	0	0	0	669	0	5,297	5,297
幼稚園	235,623	527,912	484,780	7,798	43,132	9,282	0	288,037	275,014
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	3,852,935	14,210,344	4,338,844	284,117	9,871,500	311,196	656,032	14,691,663	1,448,853
その他	335,028	11,032,979	6,321,524	250,734	4,711,455	13,932	94,445	5,154,860	105,930
福祉	763,721	1,568,078	1,167,941	37,326	400,137	156,648	0	1,320,506	483,588
保育所	333,067	949,414	738,185	19,013	211,229	76,235	0	620,531	164,095
その他	430,654	618,664	429,756	18,313	188,908	80,413	0	699,975	319,493
環境衛生	326,092	2,877,605	1,884,605	76,697	993,000	59,480	0	1,378,572	448,477
清掃	98,354	2,555,348	1,628,301	67,729	927,047	30,335	0	1,055,736	289,329
ごみ処理	49,035	2,555,348	1,628,301	67,729	927,047	29,306	0	1,005,388	238,982
し尿処理	49,319	0	0	0	0	1,029	0	50,348	50,347
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保健衛生	227,738	242,332	194,501	5,299	47,831	29,145	0	304,714	158,597
その他	0	79,925	61,803	3,669	18,122	0	0	18,122	551
産業振興	3,006,805	6,985,331	4,330,434	198,398	2,654,897	1,600,595	3,769,227	11,031,524	6,139,235
労働	1,517,435	743,655	435,870	17,373	307,785	0	0	1,825,220	105,038
農林水産業	1,138,168	4,088,476	2,680,763	119,652	1,407,713	1,598,168	0	4,144,049	2,111,696
造林	514,319	110,399	96,148	5,422	14,251	31,141	0	559,711	544,867
林道	249,090	1,241,706	616,684	26,076	625,022	0	0	874,112	82,781
治山	209,194	2,200	2,200	0	0	374	0	209,568	160,692
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	149,323	2,594,958	1,862,519	84,456	732,439	1,566,619	0	2,448,381	1,321,485
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	16,242	139,213	103,212	3,698	36,001	34	0	52,277	1,871
商工	351,202	2,153,200	1,213,801	61,373	939,399	2,427	3,769,227	5,062,255	3,922,501
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光	18,578	522,117	337,150	15,570	184,967	0	3,769,227	3,972,772	3,827,232
その他	332,624	1,631,083	876,651	45,803	754,432	2,427	0	1,089,483	95,269
消防	261,564	1,806,836	1,385,155	48,311	421,681	80,046	36,274	799,565	223,387
庁舎	118,631	0	0	0	0	11,694	0	130,325	130,325
その他	142,933	1,806,836	1,385,155	48,311	421,681	68,352	36,274	669,240	93,062
総務	5,971,192	4,439,962	2,949,104	84,073	1,490,858	538,542	6,500	8,007,092	4,929,130
庁舎	2,436,885	3,156,190	2,148,976	61,963	1,007,214	0	0	3,444,099	1,317,385
その他	3,534,307	1,283,772	800,128	22,110	483,644	538,542	6,500	4,562,993	3,611,745
合計	45,692,212	170,880,724	90,107,678	10,705,205	80,773,046	6,119,276	15,533,063	148,117,597	51,038,641

(2) 普通会計行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

性質	目的	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全											回収不能見込計上額	その他		
				生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他				
1	(1)人件費	4,286,344	11.3%	317,039	1,043,920	842,892	301,073	398,179	51,150	1,114,657	217,434							0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 329,935	-0.9%	△ 25,360	△ 77,966	△ 71,513	△ 24,468	△ 32,643	△ 2,103	△ 91,654	△ 4,228							0
	(3)賞与引当金繰入額	229,232	0.6%	15,640	55,806	45,059	16,095	20,945	2,734	61,329	11,624							0
	小計	4,185,641	11.0%	307,319	1,021,760	816,439	292,700	386,481	51,781	1,084,332	224,829							0
2	(1)物件費	5,109,542	13.4%	317,683	1,602,063	454,778	1,101,601	721,413	49,662	847,268	13,097							1,977
	(2)維持補修費	540,151	1.4%	408,158	36,613	2,015	83,420	4,259	798	4,888	0							0
	(3)減価償却費	4,348,698	11.4%	2,334,377	1,324,877	36,785	73,674	448,724	49,190	81,071								0
	小計	9,998,391	26.3%	3,060,218	2,963,553	493,578	1,258,695	1,174,396	99,650	933,227	13,097							1,977
3	(1)社会保障給付	5,372,787	14.1%		39,029	5,318,946	14,812											0
	(2)補助金等	3,001,852	7.9%	309,750	307,454	308,832	357,236	451,675	1,119,687	141,734	5,484							0
	(3)他会計等への支出額	4,058,345	10.7%	1,348,670	0	2,125,824	20,351	563,500	0	0	0							0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	506,353	1.3%	600	6,112	225,218	25,683	248,615	125	0	0							0
小計	12,939,337	34.0%	1,659,020	352,595	7,978,820	418,082	1,263,790	1,119,812	141,734	5,484							0	
4	(1)支払利息	661,058	1.7%											661,058				0
	(2)回収不能見込計上額	652,489	1.7%												652,489			0
	(3)その他行政コスト	9,593,037	25.2%	0	0	0	0	0	0	0	0							9,593,037
	小計	10,906,584	28.7%	0	0	0	0	0	0	0	0			661,058	652,489			9,593,037
経常行政コスト a	38,029,953		5,026,557	4,337,908	9,288,837	1,969,477	2,824,667	1,271,243	2,159,293	243,410	661,058	652,489	9,595,014					
(構成比率)			13.2%	11.4%	24.4%	5.2%	7.4%	3.3%	5.7%	0.6%	1.7%	1.7%	25.2%					

【経常収益】

経常収益各計	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	962,860	114,688	52,191	172,600	429,350	17,760	33	54,766	0	0		0	121,472
2 分担金・負担金・寄附金 c	297,819	350	684	240,606	16,754	6,703	0	56	0	0		0	32,666
経常収益各計 (b+c) d	1,260,679	115,038	52,875	413,206	446,104	24,463	33	54,822	0	0		0	154,138
d/a	3.31%	2.3%	1.2%	4.4%	22.7%	0.9%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 経常行政コスト a-d	36,769,274	4,911,519	4,285,033	8,875,631	1,523,373	2,800,204	1,271,210	2,104,471	243,410	661,058	652,489	9,595,014	△ 154,138

(3) 普通会計純資産変動計算書

普通会計純資産変動計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	90,253,057	18,198,703	63,265,091	△ 24,950,210	33,739,473
純経常行政コスト	△ 36,769,274			△ 36,769,274	
一般財源					
地方税	12,476,391			12,476,391	
地方交付税	7,172,593			7,172,593	
その他行政コスト充当財源	1,959,577			1,959,577	
補助金等受入	6,423,073	1,035,671		5,387,402	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 12,352			△ 12,352	
公共資産除売却損益	46,343			46,343	
投資損失					
損失補償等引当金繰入等	9,612,509			9,612,509	
調査判明資産の前期までの減価償却額	△ 20,574,685				△ 20,574,685
科目振替					
公共資産整備への財源投入			178,396	△ 178,396	
公共資産処分による財源増		△ 19,279	△ 58,878	142,750	△ 64,593
貸付金・出資金等への財源投入			1,263,645	△ 1,263,645	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,387,327	1,387,327	
減価償却による財源増		△ 650,377	△ 2,094,276	4,348,698	△ 1,604,045
地方債償還等に伴う財源振替			2,767,546	△ 2,767,546	
資産評価替えによる変動額	15,711,084				15,711,084
無償受贈資産受入	30,405,157				30,405,157
その他					
期末純資産残高	116,703,473	18,564,718	63,934,197	△ 23,407,833	57,612,391

※1 調査判明資産（当期は延長15m以上の橋りょうの棚卸しを実施）の前期までの減価償却額を「調査判明資産の前期までの減価償却額」欄に計上しております。

※2 調査判明資産のうち、市が取得したと認められる資産の再調達価額を「資産評価替えによる変動額」欄に計上し、他団体（国、県）等が整備し、市に移管されたと認められる資産の再調達価額を「無償受贈資産受入」欄に計上しております。

※3 北上地区広域土地開発公社の解散に伴い、市が取得した用地の評価価額を「無償受贈資産受入」欄に計上しております。

(4) 普通会計資金収支計算書

普通会計資金収支計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,229,060
物件費	5,109,542
社会保障給付	5,372,787
補助金等	12,575,260
支払利息	661,058
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,675,112
その他支出	552,503
支出合計	32,175,322
地方税	12,395,053
地方交付税	7,172,593
国県補助金等	5,680,167
使用料・手数料	879,454
分担金・負担金・寄附金	295,509
諸収入	291,836
地方債発行額	11,662,450
基金取崩額	1,462
その他収入	2,086,914
収入合計	40,465,438
経常的収支額	8,290,116

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,784,963
公共資産整備補助金等支出	506,353
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	2,291,316
国県補助金等	741,444
地方債発行額	599,300
基金取崩額	0
その他収入	12,462
収入合計	1,353,206
公共資産整備収支額	△ 938,110

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	535,280
基金積立額	1,881,120
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,809,351
地方債償還額	3,793,668
長期未払金支払支出	0
支出合計	8,019,419
国県補助金等	1,462
貸付金回収額	586,424
基金取崩額	54,785
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	189,093
その他収入	92,220
収入合計	923,984
投資・財務的収支額	△ 7,095,435

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	256,571
期首歳計現金残高	872,738
期末歳計現金残高	1,129,309

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は687千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		42,742,628 千円
地方債発行額	△	12,261,750
財政調整基金等取崩額	△	1,462
支出総額	△	42,486,057
地方債元利償還額		4,454,039
財政調整基金等積立額		1,745,527
基礎的財政収支		△ 5,807,075 千円

2 北上市全体の会計

(1) 北上市全体の貸借対照表

北上市全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	88,512,933	①普通会計地方債	44,493,676
②教育	41,025,820	②公営事業地方債	41,445,363
③福祉	1,320,506	地方債計	85,939,039
④環境衛生	53,203,807	(2) 長期未払金	2,118
⑤産業振興	28,809,442	(3) 引当金	6,125,665
⑥消防	799,565	(うち退職手当等引当金)	5,758,186
⑦総務	8,007,092	(うちその他の引当金)	367,479
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	92,066,822
有形固定資産計	221,679,165	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	896	(1) 翌年度償還予定地方債	7,338,795
(3) 売却可能資産	6,462,660	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,604,599
公共資産合計	228,142,721	(3) 未払金	148,249
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	4,500,683	(5) 賞与引当金	255,101
(2) 貸付金	1,350,670	(6) その他	82,250
(3) 基金等	1,582,811	流動負債合計	10,428,994
(4) 長期延滞債権	1,941,473	負債合計	102,495,816
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 1,093,068	[純資産の部]	
投資等合計	8,282,569	純資産合計	144,360,414
3 流動資産			
(1) 資金	7,752,955		
(2) 未収金	656,572		
(3) 販売用不動産	2,049,173		
(4) その他	33,465		
(5) 回収不能見込額	△ 61,226		
流動資産合計	10,430,939		
4 繰延勘定	0		
資産合計	246,856,230	負債及び純資産合計	246,856,230

(2) 北上市全体の行政コスト計算書

北上市全体の行政コスト計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

性質	目的	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,638,513	8.7%	371,541	1,043,920	986,009	423,699	430,103	51,150	1,114,657	217,434			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 428,830	-0.8%	△ 74,930	△ 77,966	△ 61,328	△ 83,402	△ 33,219	△ 2,103	△ 91,654	△ 4,229			0
	(3)賞与引当金繰入額	255,101	0.5%	20,087	55,806	54,041	26,746	22,734	2,734	61,329	11,624			0
	小計	4,464,784	8.4%	316,698	1,021,760	978,723	367,043	419,618	51,781	1,084,332	224,829			0
2	(1)物件費	6,831,095	12.8%	698,896	1,602,063	790,758	2,033,927	793,447	49,662	847,268	13,097			1,977
	(2)維持補修費	752,795	1.4%	423,717	36,613	2,015	277,436	7,328	798	4,888	0			0
	(3)減価償却費	6,164,187	11.6%	3,081,382	1,324,877	36,785	678,413	912,469	49,190	81,071	0			0
	小計	13,748,077	25.8%	4,203,995	2,963,553	829,558	2,989,776	1,713,244	99,650	933,227	13,097	0		1,977
3	(1)社会保障給付	15,491,684	29.1%		39,029	15,437,843	14,812							0
	(2)補助金等	6,810,420	12.8%	864,751	307,454	3,551,268	368,367	451,675	1,119,687	141,734	5,484			0
	(3)他会計等への支出額	138	0.0%	0	0	138	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	603,245	1.1%	97,492	6,112	225,218	25,683	248,615	125	0	0			0
小計	22,905,487	43.0%	962,243	352,595	19,214,467	408,862	700,290	1,119,812	141,734	5,484			0	
4	(1)支払利息	1,739,876	3.3%									1,739,876		0
	(2)回収不能見込計上額	672,812	1.3%										672,812	0
	(3)その他行政コスト	9,696,613	18.2%	1	0	76,402	2,395	24,778	0	0	0			9,593,037
	小計	12,109,301	22.8%	1	0	76,402	2,395	24,778	0	0	0	1,739,876	672,812	9,593,037
経常行政コスト a	53,227,649		5,482,937	4,337,908	21,099,150	3,768,076	2,857,930	1,271,243	2,159,293	243,410	1,739,876	672,812	9,595,014	
(構成比率)			10.3%	8.1%	39.6%	7.1%	5.4%	2.4%	4.1%	0.5%	3.3%	1.3%	18.0%	

【経常収益】

項目	金額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 需給額
1 使用料・手数料	962,860		114,888	52,191	172,600	429,350	17,760	33	54,766	0	0		0	121,472
2 分担金・負担金・寄附金	4,677,573		70,095	684	4,446,558	115,748	11,766	0	56	0	0		0	32,666
3 保険料	3,194,884				3,194,884									
4 事業収益	4,090,331		1,458,426	0	30,294	2,182,609	419,002	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	122,543		109	0	51,750	27,085	43,599	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	13,048,191		1,643,318	52,875	7,896,086	2,754,792	492,127	33	54,822	0	0		0	154,138
b/a	24.5%		30.0%	1.2%	37.4%	73.1%	17.2%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	40,179,458		3,839,619	4,285,033	13,203,064	1,013,284	2,365,803	1,271,210	2,104,471	243,410	1,739,876	672,812	9,595,014	△ 154,138

(3) 北上市全体の純資産変動計算書

北上市全体の純資産変動計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	116,929,128
純経常行政コスト	△ 40,179,458
一般財源	
地方税	12,476,391
地方交付税	7,172,593
その他行政コスト充当財源	1,943,829
補助金等受入	10,996,666
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 12,352
公共資産除売却損益	△ 109,591
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	9,612,509
その他	△ 20,574,685
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	15,744,808
無償受贈資産受入	30,414,429
その他	△ 53,853
期末純資産残高	144,360,414

(4) 北上市全体の資金収支計算書

北上市全体の資金収支計算書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,661,876
物件費	6,757,255
社会保障給付	15,491,684
補助金等	16,390,532
支払利息	1,739,876
その他支出	848,081
支出合計	46,889,304
地方税	12,395,053
地方交付税	7,172,593
国県補助金等	10,146,940
使用料・手数料	879,454
分担金・負担金・寄附金	4,549,749
保険料	3,152,547
事業収入	4,082,375
諸収入	370,749
地方債発行額	12,538,350
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	0
その他収入	2,125,281
収入合計	57,413,091
経常的収支額	10,523,787

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,832,333
公共資産整備補助金等支出	603,245
その他支出	0
支出合計	4,435,578
国県補助金等	846,998
地方債発行額	2,078,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	156,963
収入合計	3,082,261
公共資産整備収支額	△ 1,353,317

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	197,574
貸付金	535,280
基金積立額	132,541
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	6,627,466
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	141,663
支出合計	7,634,524
国県補助金等	1,462
貸付金回収額	586,424
基金取崩額	54,785
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	189,093
収益事業純収入	0
その他収入	97,220
収入合計	928,984
投資・財務的収支額	△ 6,705,540

翌年度繰上充用金増減額	△ 185,596
当年度資金増減額	2,279,334
期首資金残高	5,473,621
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	7,752,955

3 連結会計

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	88,512,933	①普通会計地方債	44,493,676
②教育	41,027,886	②公営事業地方債	43,093,784
③福祉	1,328,769	地方公共団体計	87,587,460
④環境衛生	60,270,317	(2) 関係団体	
⑤産業振興	28,809,442	①一部事務組合・広域連合地方債	134,589
⑥消防	1,393,273	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	8,047,353	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	134,589
⑨その他	0	(3) 長期未払金	2,118
有形固定資産計	229,389,973	(4) 引当金	6,960,052
(2) 無形固定資産	1,006	(うち退職手当等引当金)	6,569,738
(3) 売却可能資産	6,462,660	(うちその他の引当金)	390,314
公共資産合計	235,853,639	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	94,684,219
(1) 投資及び出資金	1,850,863	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,350,670	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,094,044	①地方公共団体	7,338,795
(4) 長期延滞債権	1,941,473	②関係団体	353,899
(5) その他	16	翌年度償還予定額計	7,692,694
(6) 回収不能見込額	△ 1,093,068	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,604,599
投資等合計	7,143,998	(3) 未払金	225,464
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	9,074,221	(5) 賞与引当金	302,838
(2) 未収金	669,405	(6) その他	94,615
(3) 販売用不動産	2,049,173	流動負債合計	10,920,210
(4) その他	38,170	負債合計	105,604,429
(5) 回収不能見込額	△ 61,233	[純資産の部]	
流動資産合計	11,769,736	純資産合計	149,163,410
4 繰延勘定	465	負債及び純資産合計	254,767,839
資産合計	254,767,839		

(2) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

性質	目的	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,705,469	9.5%	371,541	1,159,205	990,622	498,755	510,198	814,858	1,142,351	217,939			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 520,271	-0.9%	△ 74,930	△ 73,879	△ 61,328	△ 77,882	△ 33,219	△ 102,776	△ 92,029	△ 4,229			0
	(3)賞与引当金繰入額	302,840	0.5%	20,087	55,806	54,041	28,281	22,734	47,314	62,953	11,624			0
	小計	5,488,038	9.1%	316,698	1,141,132	983,336	449,154	499,713	759,396	1,113,275	225,334			0
2	(1)物件費	7,652,402	12.7%	698,896	2,054,740	837,785	2,199,710	858,471	134,877	852,116	13,826			1,981
	(2)維持補修費	824,050	1.4%	423,717	46,335	2,015	334,460	9,330	3,296	4,897	0			
	(3)減価償却費	6,564,007	10.9%	3,081,382	1,325,001	36,788	934,200	913,830	191,337	81,469	0			
	小計	15,040,459	25.0%	4,203,995	3,426,076	876,588	3,468,370	1,781,631	329,510	938,482	13,826	0		1,981
3	(1)社会保険給付	22,507,674	37.4%		39,029	22,453,833	14,812							
	(2)補助金等	4,278,344	7.1%	864,751	248,831	2,406,423	175,057	371,922	60,159	145,717	5,484			0
	(3)他会計等への支出額	138	0.0%	0	0	138	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	603,245	1.0%	97,492	6,112	225,218	25,683	248,615	125	0	0			0
	小計	27,389,401	45.5%	962,243	293,972	25,085,612	215,552	620,537	60,284	145,717	5,484			0
4	(1)支払利息	1,796,536	3.0%									1,796,536		
	(2)回収不能見込計上額	672,812	1.1%										672,812	
	(3)その他行政コスト	9,800,819	16.3%		3,050	177,525	2,538	24,778	0	△ 110	0			9,593,037
	小計	12,270,167	20.4%		3,050	177,525	2,538	24,778	0	△ 110	0	1,796,536	672,812	9,593,037
経常行政コスト a	60,188,065		5,482,937	4,864,230	27,123,061	4,135,614	2,926,659	1,149,190	2,197,364	244,644	1,796,536	672,812	9,595,018	
(構成比率)			9.1%	8.1%	45.1%	6.9%	4.9%	1.9%	3.7%	0.4%	3.0%	1.1%	15.9%	

【経常収益】

														一般財源 繰越額	
1	使用料・手数料	983,666		114,688	52,191	172,600	448,695	17,760	1,494	54,766	0	0		0	121,472
2	分担金・負担金・寄附金	7,576,195		70,095	1,666	7,348,034	123,073	11,766	0	18,780	362	120		4	2,295
3	保険料	3,194,884				3,194,884									
4	事業収益	5,222,184		1,458,426	384,872	42,006	2,736,221	573,335	0	0	27,324	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	283,689		109	153,641	55,901	29,627	44,411	0	0	0	0		0	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
経常収益 b	17,260,618		1,643,318	592,370	10,813,425	3,337,616	647,272	1,494	73,546	27,686	120			4	123,767
b/a	28.7%		30.0%	12.2%	39.9%	80.7%	22.1%	0.1%	3.3%	11.3%	0.0%			0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	42,927,447		3,839,619	4,271,860	16,309,636	797,998	2,279,387	1,147,696	2,123,818	216,958	1,796,416	672,812	9,595,014	△ 123,767	

(3) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	121,807,131
純経常行政コスト	△ 42,927,447
一般財源	
地方税	12,476,391
地方交付税	7,172,593
その他行政コスト充当財源	1,928,995
補助金等受入	14,111,518
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 12,352
公共資産除売却損益	△ 112,011
投資損失	0
収益事業純損失	△ 602,840
損失補償等引当金繰入	9,612,509
その他	△ 20,574,685
出資の受入・新規設立	202,855
資産評価替えによる変動額	15,744,808
無償受贈資産受入	30,414,429
その他	△ 78,198
期末純資産残高	149,163,696

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,920,744
物件費	7,554,984
社会保障給付	22,507,674
補助金等	13,856,895
支払利息	1,796,536
その他支出	1,028,758
支出合計	53,665,591
地方税	12,395,053
地方交付税	7,172,593
国県補助金等	13,261,792
使用料・手数料	900,260
分担金・負担金・寄附金	7,657,594
保険料	3,165,148
事業収入	5,226,919
諸収入	390,933
地方債発行額	12,552,879
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	68,380
その他収入	2,179,347
収入合計	64,970,898
経常的収支額	11,305,307
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,949,697
公共資産整備補助金等支出	603,245
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	7,557
その他支出	0
支出合計	4,560,499
国県補助金等	846,998
地方債発行額	2,142,316
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	156,963
収入合計	3,146,277
公共資産整備収支額	△ 1,414,222
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	197,574
貸付金	590,507
基金積立額	138,997
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	6,959,327
長期借入金返済額	288,387
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	8,174,792
国県補助金等	1,462
貸付金回収額	586,424
基金取崩額	54,785
地方債発行額	690
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	189,093
収益事業純収入	0
その他収入	339,570
収入合計	1,172,024
投資・財務的収支額	△ 7,002,768
翌年度繰上充用金増減額	△ 185,596
当年度資金増減額	2,702,721
期首資金残高	6,378,325
経費負担割合変更に伴う差額	△ 6,825
期末資金残高	9,074,221

本報告書の作成にあたり参考とした文献等

- 「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引（改訂版）」
発行 総務省自治財政局財務調査課
- 「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」
発行 地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ
- 「新地方公会計制度実務研究会報告書」
発行 総務省
- 「新地方公会計制度の徹底解説～『総務省方式改訂モデル』作成・活用のポイント～」
監修 森田 祐司
編著 監査法人トーマツ パブリックセクターグループ
発行 株式会社ぎょうせい
- 「新地方公会計制度の徹底解説 連結財務書類作成実務のポイント」
監修 森田 祐司
編 有限責任監査法人トーマツ パブリックセクターグループ
発行 株式会社ぎょうせい
- 「平成21年度荒川区の取組と財政状況 荒川区包括年次財務報告書」
発行 荒川区総務企画部財政課

平成22年度 北上市の財政状況

発行 北上市財務部財政課
郵便番号 024-8501
住所 岩手県北上市芳町1番1号
電話 0197-64-2111（代表）